

1. 基本情報

- (1) 国名：太平洋島嶼国 14 か国（パプアニューギニア、フィジー、パラオ、マーシャル、ミクロネシア、ソロモン、バヌアツ、トンガ、サモア、キリバス、ツバル、ナウル、クック及びニウエ）（以下、「太平洋島嶼国」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：各国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画の要約：本計画は、太平洋島嶼国の政府の中枢において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

太平洋島嶼国地域は、日本と豪州及びニュージーランドを結ぶ縦のシーレーンと、インド洋及び南シナ海から太平洋へ抜ける横のシーレーンが交わる、地政学的に極めて重要な地域である。近年、地域の平和と安定を確保していく上でも、我が国として同地域との関係を更に強化する必要性が高まっているところ、本計画を通じて、将来同地域の中核を担うことが期待される若手行政官を本邦大学院に受け入れて育成を支援し対日理解を促進することは、各国との良好な二国間関係の維持に資するだけでなく、右を通じて同地域における我が国外交政策の実現にも貢献しうるものであり、長期的観点から極めて高い外交意義を有する。さらに、我が国は第 9 回太平洋・島サミット（2021 年 7 月）において、太平洋島嶼国に対して今後 3 年間、①新型コロナウイルスへの対応と回復、②法の支配に基づく持続可能な海洋、③気候変動・防災、④持続可能で強靱な経済発展の基盤強化、⑤人的交流・人材育成の 5 つの分野に焦点を当て、協力を進めることを表明しているところ、本件は「人的交流・人材育成」に合致するものである。加えて、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のための新たなプランにおける「多層的な連結性」（「人」の連結性を更に発展させた「知」の連結性を強化）にも合致するものである。

- (2) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本計画の位置付け

大洋州は、狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性という特有の開発課題・脆弱性を抱える小島嶼国を中心に構成され、各国は小規模な人口、限られた人材で国家運営を行っており、様々な国との関係を維持・強化しながら小島嶼国特有の開発課題に対処している。2022 年 7 月、太平洋諸島フォーラム（PIF）は、新たな長期計画として、「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」（以下、「2050 年戦略」という。）を策定。7 つの重点取組分野を掲げ、これを達成するための戦略的な道筋として、効果的なリーダーシップ、地域における強力かつ持続的な協力、調整、関与

の重要性が強調されている。限られた人員、予算、体制等で太平洋島嶼国特有の課題に対処するには、政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制の強化が喫緊の課題である。また、地政学的な関心が高まる情勢下において、太平洋島嶼国は、様々な国との関係の維持・強化を自ら行い、開発課題に対処していくことが重要となっている。このため、開発課題の解決や国際関係の維持・安定に貢献する中核行政官等の育成と行政機関の能力向上が期待されている。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容：

1 期当たり最大 30 名（修士課程 30 名）、計 4 期分（2024 年度～2027 年度）の本邦大学院への留学を支援する。協力準備調査では 4 期を通じて全 14 か国を対象とする方向で 4 期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：

- ・ 留学生の来日・留学支援（来日留学生の募集選考、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備、奨学金提供、大学への授業料等支払い等）
- ・ 留学事業の付加価値向上支援（留学中の日本側関係者及び帰国生とのネットワーク支援）

② 期待される開発効果：

- ・ 本計画の実施により、若手行政官等が我が国において学位（最大で修士120名）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・ 若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される。
- ・ 留学生受入による、二国間関係の強化（相互理解及び友好親善関係の構築）、受入大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化に資する。

③ 計画実施機関／実施体制：各国ごと協力準備調査にて詳細確認する。

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：円滑な実施のために運営委員会を設置し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

(2) その他特記事項

- ・ 本事業の対象国には、所得水準が相対的に高い国が含まれることから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について検討する必要がある。太平洋島嶼国は、統計上その所得水準は高いが、国土が広大な地域にまたがり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなどの要因により、国際的な経済変動などに極めて脆弱である（「経済的脆弱性の観点」）。また、地政学的競争の激化に伴い重要性が高まる太

太平洋島嶼国地域における、自由で開かれた国際秩序の維持・発展は、国家安全保障戦略上の我が国の国益に資する（「重要政策との関係」）。さらに、太平洋島嶼国はこれまで国際場裡において我が国の立場や国際機関選挙における我が国候補を支持するなど、我が国と重要な協力関係にある（「外交上の観点」）。以上の観点から、無償資金協力の供与が妥当と判断できる。

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にて、分野・課題別の女性行政官の育成ニーズなど、ジェンダー主流化ニーズを確認する。
- ・ 他の援助機関の対応について： 類似事業を実施する主な援助機関として、豪州、ニュージーランド、米国、台湾、中国等による奨学金事業もある。

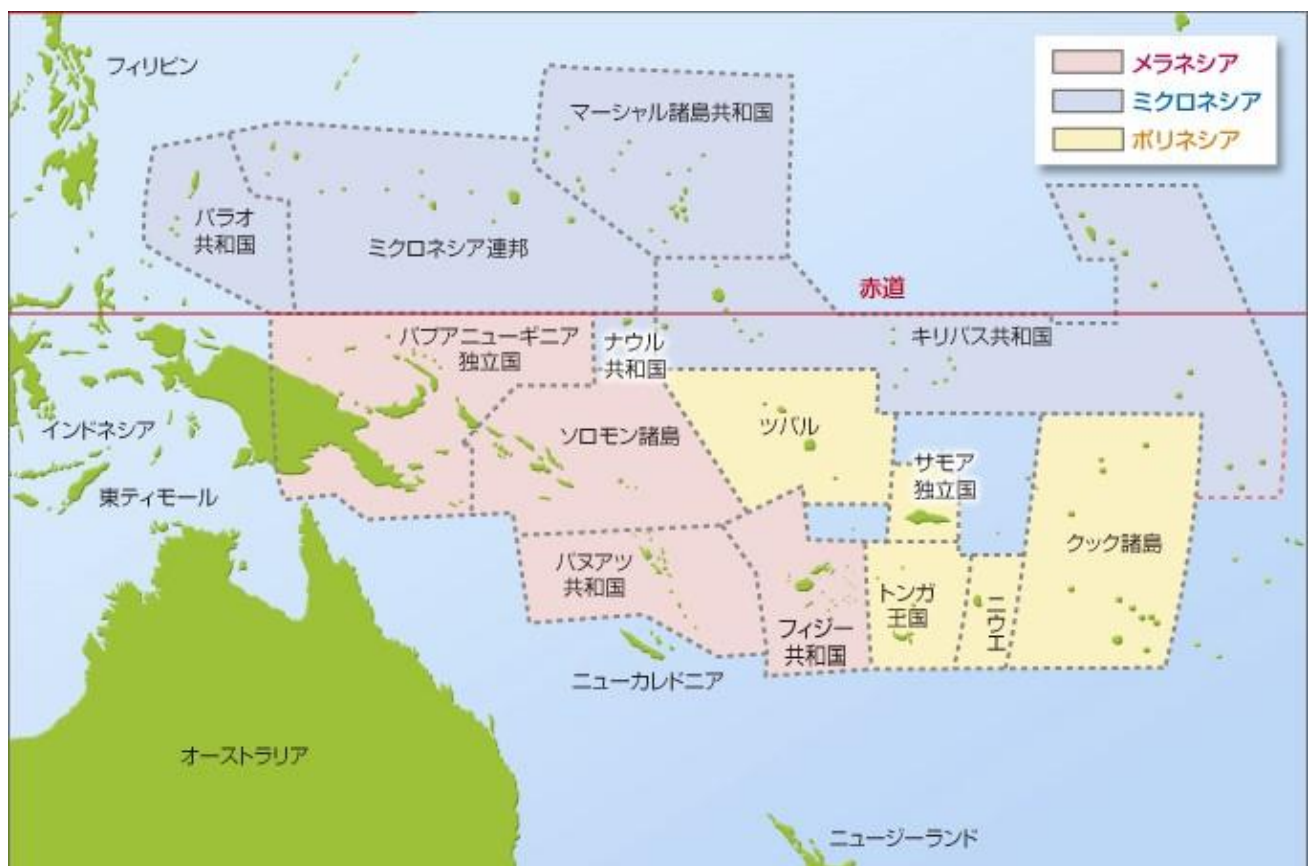
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去に他国を対象とした人材育成奨学計画において、二国間関係で重要となる省庁で主要政策を担う可能性が必ずしも高いとはいえない行政官等が選考されている例も見られたため、対象分野や対象省庁の選定にあたっては先方政府と十分な検討を行い、人事当局を選考過程に関与させる等して、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるように工夫する。

以 上

[別添資料] 太平洋島嶼国 人材育成奨学計画 地図

[別添資料] 太平洋島嶼国 人材育成奨学計画 地図



出典：外務省 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol89/index.html>)